

課題解決への新たな人材

長野県須坂市の商店の経営環境は全国的な傾向と同様に、より厳しい状況となっている。周辺の都市部への買い物の流出、店主の

市民の意見から「地域おこし協力隊」制度を活用することにした。この制度は、地域外の人材を積極的に誘致し、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域への定住と、地域力の維持・強化を図



長野県須坂市商業観光課・寺沢隆宏

本連載は「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーが執筆しています。同研究会は自治体で改善運動を推進してきた職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で設立。実践事例情報を収集、分析し、ナレッジ化して情報発信している。2017年にNPO法人化。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。

第33回

地域おこし協力隊が創り出す新たな「結ぶ」価値

高齢化及び後継者不足、商店街の機能低下など、市内店舗数はかつてのピーク時に比べ半分以上と下がり、空き店舗が増加傾向にある。こうした課題の解決に向け、活動を通して繋がりのできた職員や

る取組みである。現在、県内では77自治体のうち72で取組んでおり、約350人の隊員が活動している。須坂市では、①空き家・空き店舗等の資源を活用したりノベーションや賃借のマッチングによる開

業支援②まちのプロモーション③地域コミュニティの再生を活動任務として募集し、首都圏から移住した隊員が活動している。

一人目は、デザイン系の専門学校を卒業後、店舗の内装設計や広告制作会社などの仕事のほか、ワーキングホリデーでの海外経験もある方が2018年に着任した。そして今年4月からは、アミューズメント会社や建築設計事務所での勤務のほか、住宅建設会社で

図面設計、インテリアデザイン、リフォームなど業務経験のある方が着任し、幅広い経験とノウハウを持った2人体制で本年度の活動がスタートした。

人と人の繋がりによる助け合い

2人が常駐する施設は、市が購入し市中心部にあるかつての製糸工場で、「コミュニティスペース」と名付けた。協力隊自らがリーダーとなり、誰でも自由に利用して交流できる拠点施設として運用している。施設名の「結」は、農村社会で築かれてきた相互扶助・結びつきの精神を表す言葉である。その思いから、お互いに足りないものを補い合い、地域で互いに助

け合おうとの願いを込めた。

空き店舗解消の活動として、所有者の了承を得て駅前の元洋品店の片付けを行った。店には昭和の時代を感じさせる婦人服や子供服など新品の衣類がたくさん残っていたため、店頭ガレージセールを実施。その売上げを原資に店舗をリノベーションし、新たな活動拠点として再生し始めている。

この活動は地元新聞などにも取上げられ、元洋品店向けの空き物件も新店舗開業の物件としてマッチングに繋がった。また、道路拡幅のため引越先を探していた方に空き家を紹介するなど、活動を続ける中で人と人の繋がりが情報も集まり、雇用やまちの賑わい創出、地域コミュニティ再生の動きが広がってきている。

これまで市民や職員だけでは対応しきれなかった課題に対し、協力隊が知識や経験、センスを生かして柔軟な活動を繰り広げており、本事業を担当している私自身も大いに刺激を受けている。今後も地域の皆さんと一緒に汗をかいて新たな動きと価値を生み出していくことで、更なる共創のまちづくりの進展に繋がっていききたい。